

平成18事業年度の決算について

平成18事業年度決算につきましては、9月11日付けで文部科学大臣より承認されました。本学を支えていただいている学生、保護者、同窓生、地域の皆様など、広く国民の皆様には本学の財政状況や運営状況をご理解いただくため、法人化3期目の決算の概要について公表させていただきます。

平成18事業年度の決算の概要としては、貸借対照表では、資産の合計が約1,261億円、負債の合計が約506億円、資本の合計が約754億円となっております。また、損益計算書では、経常収益の合計が約481億円、経常費用の合計が約473億円、経常利益が約8億円となっており、これに臨時利益、臨時損失、目的積立金取崩額を加えると約10億円の当期総利益となっております。

この利益の主な要因は、学部において、計画的に研究費を繰越したこと及び医歯学総合病院病棟東館の本格稼働並びに病床稼働率の向上により病院収益が増加したことなどが利益の構成要因となっております。

本学では、学業成績優秀者への給付型奨学金制度の創設、修学環境の整備、総人件費改革に対応した人件費の抑制、業務改善の効率化による一般管理費の縮減など、大学の運営管理、教育研究環境の充実に積極的に取り組んでおり、これからも広く国民の皆様を支えられる大学として、教育研究の更なる充実を行うとともに、業務運営の効率化に努めて参りますので、皆様方の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年9月12日

国立大学法人新潟大学長 長谷川 彰

新潟大学の平成18事業年度財務諸表の概要について

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、新潟大学では6月25日に提出し、今般、9月11日付けで承認を受けました。

2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成するとされています。

国立大学法人会計基準は、企業会計を原則としつつ、独立行政法人会計基準を基礎として、国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮され制定されたものです。

3. 平成18年度決算の概要

(1) 貸借対照表

(資産の部)

資産の総額は、1千261億5千2百万円で、うち主なものは、土地500億9千6百万円、建物472億1千6百万円、研究機器等を含む機械装置、備品等70億9千7百万円、教育研究用図書65億2千1百万円、現金預金75億3千9百万円などです。

特徴的なものでは、工学部創立80周年を記念して、寄附により建設された悠久会館が竣工したことによる資産の増加及び医歯学総合病院中央診療棟の工事着工による建設仮勘定の増加などがありますが、全体としては減価償却により減額となりました。

(負債の部)

負債の総額は、506億5千9百万円であり、うち主なものは、運営費交付金等により購入した償却資産の減価償却を収益均衡させるための資産見返負債109億1百万円、国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、各国立大学法人が債務を負担することとされた金額のうち、新潟大学の負担相当額204億6千6百万円、長期借入金89億7千5百万円、また、流動負債として退職給付等の未執行額である運営費交付金債務10億6千3百万円、寄附金債務23億3千万円、期末時点で支払いが完了していない未払金債務54億8千7百万円などです。

(資本の部)

資本の総額は、754億9千2百万円であり、資本金（国からの現物出資）658億3千8百万円、資本剰余金151億8千4百万円、教育・研究・診療の質の向上などに充てる予定の教育・研

究・診療等事業充実積立金1億3千万円、当期未処分利益10億1千9百万円などです。損益外減価償却累計額マイナス73億1千4百万円は、国から出資された教育・研究用の建物等については、減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取り扱いとなっていることから発生するものです。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は、473億5千6百万円であり、うち主なものは、教育経費31億4千6百万円、研究経費26億5千7百万円、診療経費121億7千4百万円、人件費259億3百万円、一般管理費13億7百万円などです。

業務費に対する一般管理費の割合（一般管理費率）については、宿舍及び庁舎等の一時的な修繕費により増加しましたが、この要因を除くと昨年度に比べ減少しております。一方、教育経費率については昨年度に比べ増加しており、業務運営の効率化を進めるとともに、教育研究の充実に努めています。

また、人件費については、退職手当の増加により全体としては昨年度に比べ増えていますが、退職手当を除く常勤職員給与費については昨年度に比べ減少しており、総人件費改革の実行計画を踏まえ適切な人件費管理を行っています。

(経常収益)

経常収益の総額は、481億6千9百万円であり、運営費交付金収益180億5千万円、授業料等の学生納付金収益75億9千4百万円、附属病院収益176億8千9百万円、受託研究等収益9億9百万円、寄附金収益8億5百万円などです。なお、附属病院収益については、病棟東館の開院もあり病床稼働率の向上など経営改善に努めた結果、昨年度に比べ14億8千8百万円増加しています。

また、資産見返運営費交付金等戻入などの資産見返負債戻入14億3千1百万円計上しており、これは、運営費交付金、授業料等を財源として取得した償却資産及び国から承継された償却資産について、減価償却を収益均衡させるためのもので、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。

(臨時損失及び臨時利益)

臨時損失は2億円であり、うち主なものは、医歯学総合病院の旧西病棟解体工事費1億7千4百万円などです。

臨時利益は1千3百万円であり、うち主なものは、医歯学総合病院の旧西病棟解体に係る施設費収益などです。

(当期総利益)

新潟大学の平成18事業年度の当期総利益は10億1千9百万円であり、医歯学総合病院病棟東館の本格稼働及び病床稼働率の向上により病院収益が14億8千8百万円増加したこと、並びに平成17事業年度において発生した医歯学総合病院病棟東館の完成に伴う現金の支払いを伴わない一時的費用や開院に伴って一時的に必要となる備品、消耗品の費用がなくなったことなどが主な要因となっております。また、学部において、計画的に研究費2億5千万円を繰越したことも利益の構成要因となっております。

(3) その他主要表

(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動によるキャッシュ・フロー51億5千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△21億1千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△20億9千5百万円であり、期末資金残高71億3千9百万円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

業務実施コスト計算書は、本学の業務運営に関して、国民が負担していると考えられるコストを一定のルールに基づき集約したものであり、228億2千2百万円です。この額は損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定したものです。

平成18事業年度

財 務 諸 表

第3期

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人 新潟大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	9
附属明細書	12

貸借対照表

(平成19年3月31日)

単位:千円

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		50,096,389		
建物	55,952,974			
減価償却累計額	<u>-8,736,097</u>	47,216,877		
構築物	2,613,252			
減価償却累計額	<u>-852,224</u>	1,761,027		
機械装置	273,819			
減価償却累計額	<u>-167,076</u>	106,743		
工具器具備品	14,404,623			
減価償却累計額	<u>-7,356,894</u>			
減損損失累計額	<u>-57,224</u>	6,990,503		
図書		6,521,726		
美術品・收藏品		62,594		
船舶	21,244			
減価償却累計額	<u>-21,119</u>	124		
車両運搬具	57,451			
減価償却累計額	<u>-27,554</u>	29,896		
建設仮勘定		582,540		
有形固定資産合計		<u>113,368,422</u>		
2 無形固定資産				
特許権		8,742		
電話加入権		2,550		
ソフトウェア		190,561		
特許権仮勘定		61,179		
無形固定資産合計		<u>263,033</u>		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,100,602		
預託金		195		
長期貸付金		60		
長期前払費用		111		
投資その他の資産合計		<u>1,100,969</u>		
固定資産合計			114,732,425	
II 流動資産				
現金及び預金		7,539,760		
未収学生納付金収入		47,215		
未収附属病院収入	3,154,703			
徴収不能引当金	<u>-113,278</u>	3,041,425		
その他の未収入金	63,936			
貸倒引当金	<u>-493</u>	63,443		
有価証券		300,032		
たな卸資産		5,067		
医薬品及び診療材料		408,694		
短期貸付金		800		
前払費用		3,714		
未収収益		2,932		
その他流動資産		7,058		
流動資産合計			<u>11,420,144</u>	
資産合計			<u>126,152,570</u>	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	2,284,011			
資産見返補助金等	40,721			
資産見返寄附金	1,095,236			
資産見返物品受贈額	7,367,534			
建設仮勘定見返施設費	<u>114,198</u>	10,901,701		
長期寄附金債務		233,297		
国立大学財務・経営センター債務負担金		18,740,101		
長期借入金		8,740,251		
承継剰余金債務		32,034		
退職給付引当金		4,633		
長期未払金		<u>1,141,947</u>		
固定負債合計			39,793,967	
II 流動負債				
運営費交付金債務		1,063,257		
預り補助金等		1,245		
寄附金債務		2,097,581		
前受受託研究費等		45,661		
預り科学研究費補助金等		34,130		
預り金		111,870		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,725,979		
一年以内返済予定長期借入金		235,112		
未払金		5,487,748		
未払費用		40,107		
未払消費税等		19,424		
賞与引当金		<u>3,874</u>		
流動負債合計			10,865,995	
負債合計			<u>50,659,963</u>	
資本の部				
I 資本金				
政府出資金		65,838,474		
資本金合計			65,838,474	
II 資本剰余金				
資本剰余金		15,184,593		
損益外減価償却累計額(-)		-7,314,114		
損益外減損損失累計額(-)		<u>-57,224</u>		
資本剰余金合計			7,813,253	
III 利益剰余金				
教育・研究・診療等事業充実積立金		130,068		
積立金		691,633		
当期未処分利益		1,019,175		
(うち当期総利益)		<u>(1,019,175)</u>		
利益剰余金合計			1,840,877	
資本合計			<u>75,492,606</u>	
負債資本合計			<u>126,152,570</u>	

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費		3,146,356	
研究経費		2,657,727	
診療経費			
材料費	7,125,658		
委託費	1,137,097		
設備関係費	3,000,486		
研修費	383		
経費	<u>911,331</u>	12,174,957	
教育研究支援経費		583,863	
受託研究費		849,967	
受託事業費		53,780	
役員人件費		113,638	
教員人件費			
常勤教員給与	13,769,122		
非常勤教員給与	<u>1,551,855</u>	15,320,977	
職員人件費			
常勤職員給与	8,989,959		
非常勤職員給与	<u>1,478,715</u>	<u>10,468,675</u>	45,369,945
一般管理費			1,307,247
財務費用			
支払利息			673,151
雑損			<u>5,910</u>
経常費用合計			<u>47,356,254</u>
経常収益			
運営費交付金収益		18,050,162	
授業料収益		6,448,111	
入学金収益		951,029	
検定料収益		195,367	
附属病院収益		17,689,210	
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		190,670	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		718,982	
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		24,065	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		30,077	
補助金等収益		102,333	
寄附金収益		805,647	
施設費収益		1,178,752	
資産見返運営費交付金等戻入		388,397	
資産見返補助金等戻入		6,548	
資産見返寄附金戻入		156,703	
資産見返物品受贈額戻入		880,209	
財務収益			
受取利息	9,073		
有価証券利息	7,275		
為替差益	<u>167</u>	<u>16,516</u>	
雑益			
財産貸付料収入	87,032		
講習料	6,600		
版權・特許料収入	3,866		
手数料収入	1,941		
物品等売却収入	25,843		
研究関連収入	122,581		
その他雑益	<u>88,449</u>	<u>336,314</u>	
経常収益合計			<u>48,169,101</u>
経常利益			812,847
臨時損失			
固定資産除却損		196,242	
固定資産売却損		571	
その他		<u>4,175</u>	<u>200,989</u>
臨時利益			
固定資産売却益		78	
施設費収益(臨時)		10,001	
その他		<u>3,150</u>	<u>13,230</u>
当期純利益			625,088
目的積立金取崩額			<u>394,086</u>
当期総利益			<u>1,019,175</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料, 商品又はサービスの購入による支出	-14,986,121
	人件費支出	-25,216,547
	その他の業務支出	-1,117,097
	立替金の増加	-3,376
	運営費交付金収入	18,813,751
	授業料収入	6,459,401
	入学金収入	946,517
	検定料収入	195,367
	附属病院収入	17,669,040
	受託研究等収入	916,564
	受託事業等収入	56,825
	補助金等収入	117,053
	寄附金収入	943,965
	預り科学研究費補助金等の増加	20,658
	預り金の増加	6,703
	その他収入	333,659
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,156,366
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-303,830
	有価証券の償還による収入	300,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,171,548
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	326
	定期預金の預入による支出	-13,900,000
	定期預金の払戻による収入	13,500,000
	施設費による収入	1,432,895
	小計	-2,142,157
	利息及び配当金の受取額	22,326
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,119,831
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済支出	-138,698
	長期借入による収入	893,592
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,772,410
	未払金(リース債務)の支払額	-401,871
	小計	-1,419,387
	利息の支払額	-675,933
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,095,321
IV	資金増加額	941,213
V	資金期首残高	6,198,546
VI	資金期末残高	7,139,760

利益の処分に関する書類(案)
(平成19年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,019,175,329
	当期総利益	1,019,175,329	
II	利益処分額		
	積立金	171,713,506	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育・研究・診療等事業充実積立金	<u>847,461,823</u>	<u>847,461,823</u>
			<u>1,019,175,329</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	45,369,945	
	一般管理費	1,307,247	
	財務費用	673,151	
	雑損	5,910	
	臨時損失	200,989	
		47,557,243	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-6,448,111	
	入学料収益	-951,029	
	検定料収益	-195,367	
	附属病院収益	-17,689,210	
	受託研究等収益	-909,652	
	受託事業等収益	-54,142	
	寄附金収益	-805,647	
	資産見返授業料戻入	-136,803	
	資産見返寄附金戻入	-156,703	
	財務収益	-16,516	
	雑益	-213,733	
	臨時利益	-3,228	
	業務費用合計	-27,580,148	19,977,094
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	2,475,217	
	損益外固定資産除却相当額	43,331	2,518,549
III	損益外減損損失相当額		57,224
IV	引当外退職給付増加見積額		-1,006,791
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	41,256	
	政府出資の機会費用	1,234,695	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	1,275,951
VI	(控除) 国庫納付額		-
VII	国立大学法人等業務実施コスト		22,822,028

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用し、「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については、学長の指定に従い成果進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10～47年				
構	築	物	5～60年			
機	械	装	置	5年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	船	2～4年				
車	両	運	搬	具	4～7年	

なお、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上している。

② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見

積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法 ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用している。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会 平成19年3月1日））を適用している。

これによる損益に与える影響はないが、資本剰余金は57,224千円減少している。

(2) たな卸資産

医薬品及び診療材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していたが、当事業年度より主として移動平均法による低価法を採用することに変更した。

（変更の理由）

医薬品及び診療材料の物流システムが整備されて移動平均法による原価の計算が可能となったためである。

（影響額）

この変更により、従来の方法に比較して経常利益は2,468千円、当期純利益は2,468千円減少している。

(3) セグメント情報

① セグメントは、従来、医歯学総合病院とその他に区分していたが、当事業年度より、改定後の『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』に基づき、新たに法人共通区分を設けることに変更した。

この変更により、従来の方法に比較して、医歯学総合病院の帰属資産は1,680,222千円、その他の業務損益及び帰属資産はそれぞれ16,349千円及び7,260,172千円減少している。

② 医歯学総合病院のセグメントに含まれる業務費は、当事業年度より、改定後の『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』

に基づいて区分している。この結果、従来の区分方法に比較して教育経費は 34,372 千円、研究経費は 98,468 千円それぞれ増加し、診療経費は 132,841 千円減少しているが、業務損益に与える影響はない。

なお、この変更は損益計算書の業務費にも同様の影響を与えているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

- ③ 医歯学総合病院のセグメントに帰属する土地、建物については、従来、主たる用途に基づいて区分していたが、当事業年度より、使用実態をより反映した使用面積割合に基づいて区分することに変更した。

この変更により、従来の方法に比較して、当該セグメントの帰属資産は 480,647千円減少している。

II 貸借対照表注記事項

1. 運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

19,346,149 千円

2. 債務保証額

国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 20,466,081 千円

3. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産	土地	3,737,573 千円
担保されている債務	長期借入金	8,975,363 千円
	(うち、1年以内返済予定額)	235,112 千円)

4. 重要な債務負担行為

平成 18 年度契約済みで、平成 19 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	8 件
契約金額	1,349,512 千円
(うち、平成 19 年度以降に支出される金額)	835,117 千円)

5. 固定資産の減損関係

i) 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 衛星医療情報ネットワークシステム

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
- | | |
|----|---------------|
| 用途 | 診療、会議、情報提供のため |
| 種類 | 工具器具備品 |

場 所：医歯学総合病院に設置

帳簿価額：57,224 千円

② 減損の認識に至った経緯

平成 18 年 7 月 21 日開催の第 4 回通信衛星ネットワーク運営委員会において、衛星医療情報ネットワークシステムの運用中止が承認された。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 57,224 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

④ 回収可能サービス価格

使用が想定されておらず、売却による収入も見込めないため、備忘価格（1 円）としている。

ii) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 好山寮跡地

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：宿泊施設設置予定地

種 類：土地

場 所：新潟県妙高市大字関川 2413，面積 3,286.78 m²

帳簿価額：61,134 千円

② 認められた減損の兆候の概要

現在、更地であり建物・構築物が存在しない。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

宿泊施設設置予定地として出資を受け、建設計画を検討中であり、将来、使用する見込みが存在するため。

(2) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

電話加入権 255 回線

帳簿価額：2,550 千円

② 認められた減損の兆候の概要

平成 18 年の電話加入権の相続税評価額は、1 回線当たり 4 千円であり、帳簿価額から 50%以上下落している。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

日本電信電話㈱の公示価格は、1 回線当たり 37 千円であり、帳簿価額を上回っているため。

Ⅲ 損益計算書注記事項

1. 附属病院の承継機器に係る資産見返勘定戻入額

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当事業年度の資産見返勘定戻入額は 205,334 千円である。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,539,760	千円
うち、定期預金	<u>△ 400,000</u>	
資金期末残高	<u>7,139,760</u>	

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品	443,509	千円
--------	---------	----

現物寄附による固定資産の取得

建物	161,739	千円
構築物	7,187	
工具器具備品	170,077	
図書	10,181	
美術品・收藏品	<u>4,600</u>	
	<u>353,785</u>	

Ⅴ 国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

1. 引当外退職給付増加見込額のうち、出向職員に係る額

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	16
4. P F I の明細	17
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	18
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
6. 出資金の明細	20
7. 長期貸付金の明細	21
8. 借入金の明細	22
9. 国立大学法人等債の明細	23
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	24
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	25
10-3 退職給付引当金の明細	26
11. 保証債務の明細	27
12. 資本金及び資本剰余金の明細	28
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	29
13-2 目的積立金の取崩しの明細	30
14. 業務費及び一般管理費の明細	31
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	34
15-2 運営費交付金収益	35
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	36
16-2 補助金等の明細	37
17. 役員及び教職員の給与の明細	38
18. 開示すべきセグメント情報	39
19. 寄附金の明細	41
20. 受託研究の明細	42
21. 共同研究の明細	43
22. 受託事業等の明細	44
23. 科学研究費補助金等の明細	45
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	46
25. 関連公益法人等に関する明細書	47

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	34,011,914	305,944	90,165	34,227,693	5,153,724	1,845,140	-	-	-	29,073,968	
	構築物	1,842,796	8,155	4,112	1,846,839	658,222	213,202	-	-	-	1,188,616	
	機械装置	273,819	-	-	273,819	167,076	55,692	-	-	-	106,743	
	工具器具備品	1,628,032	36,452	-	1,664,485	1,313,342	359,809	-	-	-	351,142	
	図書	-	82	-	82	-	-	-	-	-	82	
	船舶	21,244	-	-	21,244	21,119	745	-	-	-	124	
	車両運搬具	-	7,637	-	7,637	628	628	-	-	-	7,009	
	計	37,777,806	358,273	94,278	38,041,801	7,314,114	2,475,217	-	-	-	30,727,687	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	21,469,009	527,073	270,802	21,725,281	3,582,372	1,413,411	-	-	-	18,142,908	
	構築物	698,953	81,710	14,251	766,412	194,002	69,368	-	-	-	572,410	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	10,941,692	2,262,678	464,232	12,740,138	6,043,551	2,324,548	57,224	-	57,224	6,639,361	
	図書	6,484,366	93,071	55,794	6,521,643	-	-	-	-	-	6,521,643	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	46,663	3,150	-	49,813	26,926	9,657	-	-	-	22,887	
	計	39,640,685	2,967,683	805,080	41,803,289	9,846,852	3,816,985	57,224	-	57,224	31,899,211	
非償却資産	土地	50,096,389	-	-	50,096,389	-	-	-	-	-	50,096,389	
	美術品・收藏品	34,652	27,941	-	62,594	-	-	-	-	-	62,594	
	建設仮勘定	184,990	2,443,087	2,045,537	582,540	-	-	-	-	-	582,540	
	計	50,316,031	2,471,028	2,045,537	50,741,523	-	-	-	-	-	50,741,523	
有形固定 資産合計	土地	50,096,389	-	-	50,096,389	-	-	-	-	-	50,096,389	
	建物	55,480,924	833,017	360,968	55,952,974	8,736,097	3,258,551	-	-	-	47,216,877	
	構築物	2,541,749	89,866	18,363	2,613,252	852,224	282,571	-	-	-	1,761,027	
	機械装置	273,819	-	-	273,819	167,076	55,692	-	-	-	106,743	
	工具器具備品	12,569,724	2,299,131	464,232	14,404,623	7,356,894	2,684,357	57,224	-	57,224	6,990,503	
	図書	6,484,366	93,154	55,794	6,521,726	-	-	-	-	-	6,521,726	
	美術品・收藏品	34,652	27,941	-	62,594	-	-	-	-	-	62,594	
	船舶	21,244	-	-	21,244	21,119	745	-	-	-	124	
	車両運搬具	46,663	10,787	-	57,451	27,554	10,285	-	-	-	29,896	
	建設仮勘定	184,990	2,443,087	2,045,537	582,540	-	-	-	-	-	582,540	
	計	127,734,524	5,796,986	2,944,896	130,586,614	17,160,967	6,292,202	57,224	-	57,224	113,368,422	
無形固定資産	特許権	17,990	-	4,192	13,798	5,055	2,412	-	-	-	8,742	
	電話加入権	2,550	-	-	2,550	-	-	-	-	-	2,550	
	ソフトウェア	123,508	160,785	23,806	260,487	69,925	40,918	-	-	-	190,561	
	特許権仮勘定	34,785	29,251	2,857	61,179	-	-	-	-	-	61,179	
	計	178,835	190,037	30,857	338,015	74,981	43,330	-	-	-	263,033	
その他の資産	投資有価証券	1,095,856	304,925	300,179	1,100,602	-	-	-	-	-	1,100,602	
	預託金	157	37	-	195	-	-	-	-	-	195	
	長期貸付金	-	750	690	60	-	-	-	-	-	60	
	長期前払費用	98	3,727	3,714	111	-	-	-	-	-	111	
	計	1,096,112	309,440	304,583	1,100,969	-	-	-	-	-	1,100,969	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	4,233	40,125	-	39,291	-	5,067	
医薬品及び診療 材料	379,899	7,424,955	-	7,392,459	3,701	408,694	
医 薬 品	171,208	4,327,732	-	4,276,775	107	222,057	
診 療 材 料	208,690	3,097,223	-	3,115,683	3,594	186,636	
計	384,133	7,465,081	-	7,431,751	3,701	413,761	

(注) その他の減少は、低価法適用に伴う評価損である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	競艇用棧 橋敷地	新潟県新潟市上所1丁目 10番18号地先	104.92	—	8	
	案内標識	新潟県佐渡市小田	1本		1	
	案内標識	新潟県佐渡市達者	1本		1	
	通信ケー ブル架設	新潟県新潟市西大畑町、 旭町通二番町、旭町通一 番町	70.75m		0	
	国家公務員宿 舎 (排水管理設)	新潟県新潟市西大畑町 字浜浦5214番14	19.35		24	
	国家公務員宿 舎 (駐車場)	新潟県新潟市西大畑町 字浜浦5214番地14外	338		1,777	27台
	小 計				1,812	
建 物	国家公務員宿 舎	新潟県新潟市西大畑町5 214番地外		RC	31,965	32戸
	小 計				31,965	
工 器 備 具 品	無償貸与 物 品		39式		7,477	
	小 計				7,477	
合 計					41,256	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	第21回 5年利付国債	300,710	300,000	300,032	-	
	計	300,710	300,000	300,032	-	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第11回 大阪府 公募公債(5年)	198,750	200,000	199,375	-		
	第7回 北海道 公募公債(5年)	298,050	300,000	298,636	-		
	第17回 大阪府 公募公債(5年)	298,119	300,000	298,682	-		
	第25回 大阪府 公募公債(5年)	298,830	300,000	298,908	-		
	計	1,093,749	1,100,000	1,095,602	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	(株)新潟TLO	5,000	-	5,000	-	-	
	計	5,000	-	5,000	-	-	
貸借対照表 計上額				1,100,602			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
新潟修学支援貸与金	-	910	50	-	860	回収のため
計	-	910	50	-	860	

(注)1 期末残高のうち1年以内回収予定額

800 千円

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財務・経営センター	8,220,469	893,592	138,698	8,975,363	1.41%	H44.3.18	(注)1

(注)1 期末残高のうち1年以内返済予定額 235,112 千円

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,232	3,874	5,232	-	3,874	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院 収入	3,162,793	-8,089	3,154,703	83,590	29,687	113,278	(注)1
返納金債権	493	-	493	493	-	493	(注)2
計	3,163,287	-8,089	3,155,197	84,083	29,687	113,771	

(注)1 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2 退職給付手当の誤払いにより発生した返納金債権に対し、貸倒引当金を全額計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,826	3,828	3,020	4,633	
退職一時金に係る債務	3,826	3,828	3,020	4,633	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,826	3,828	3,020	4,633	

(11) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	22,238,492	-	-	1	1,772,410	1	20,466,081	-

(注)1 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,725,979 千円

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,838,474	-	-	65,838,474	
	計	65,838,474	-	-	65,838,474	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,428,282	314,933	-	1,743,216	施設整備費補助金による建物等の取得
	授業料	-	200	-	200	非償却資産(美術品)の取得
	補助金等	7,688,622	-	-	7,688,622	
	寄附金等	135	4,600	-	4,735	非償却資産(美術品)の寄附受
	目的積立金	-	45,504	-	45,504	償却資産の取得
	その他	5,773,452	-	71,136	5,702,315	基準第83の特定償却資産の除却
	計	14,890,492	365,237	71,136	15,184,593	
	損益外減価償却累計額	4,866,702	2,475,217	27,805	7,314,114	増: 基準第83の特定償却資産の減価償却相当額 減: 基準第83の特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	57,224	-	57,224	衛星医療情報ネットワークシステムの減損
	差 引 計	10,023,790			7,813,253	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究・診療等事業充実積立金	569,659	-	439,590	130,068	当期における取崩しによるもの
準用通則法第44条第1項積立金	960,858	-	269,225	691,633	前期決算の損失補填によるもの
計	1,530,518	-	708,816	821,702	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療等事業充実積立金	7,218	基盤設備に付随する費用
		86,868	学内プロジェクトに係る費用
		300,000	病院重点化経費
	計	394,086	
その他	教育・研究・診療等事業充実積立金	19,114	基盤設備(資産)の購入
		26,389	学内プロジェクトに係る資産の購入
	計	45,504	
計		439,590	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		383,150	
備品費		139,323	
印刷製本費		221,639	
水道光熱費		234,153	
旅費交通費		133,758	
通信運搬費		25,372	
賃借料		25,664	
車両燃料費		781	
保守・業務委託費		150,344	
修繕費		937,177	
損害保険料		1,050	
広告宣伝費		31,799	
行事費		41,140	
諸会費		12,131	
会議費		1,292	
研修費		2,194	
報酬・委託・手数料		123,469	
環境整備費		28,833	
奨学費		386,899	
減価償却費		218,860	
貸倒損失		282	
租税公課		784	
雑費		46,250	3,146,356
研究経費			
消耗品費		398,581	
備品費		223,055	
印刷製本費		84,663	
水道光熱費		238,927	
旅費交通費		202,093	
通信運搬費		24,318	
賃借料		12,750	
車両燃料費		96	
保守・業務委託費		241,201	
修繕費		133,933	
損害保険料		86	
広告宣伝費		7,505	
行事費		2,164	
諸会費		17,536	
会議費		395	
研修費		120	
報酬・委託・手数料		79,284	
環境整備費		7,660	
減価償却費		947,372	
租税公課		777	
雑費		35,202	2,657,727
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,262,688		
診療材料費	2,632,674		
医療消耗器具備品費	34,670		
給食用材料費	195,624	7,125,658	
委託費			
検査委託費	124,311		
給食委託費	90,300		
寝具委託費	31,839		
医事委託費	136,836		
清掃委託費	96,726		
保守委託費	55,069		
その他の委託費	602,013	1,137,097	

設備關係費			
減価償却費	2,323,653		
機器賃借料	91,890		
修繕費	369,778		
機器保守費	215,163	3,000,486	
研修費		383	
經費			
消耗品費	235,008		
備品費	48,881		
印刷製本費	41,523		
水道光熱費	416,465		
旅費交通費	24,719		
通信運搬費	26,587		
賃借料	447		
保守費	63		
損害保険料	29		
広告宣伝費	1,157		
行事費	53		
諸会費	2,005		
会議費	171		
報酬・委託・手数料	16,459		
貸倒損失	174		
徴収不能引当金繰入額	42,002		
学用患者費	15,769		
雑費	39,812	911,331	12,174,957
教育研究支援経費			
消耗品費		18,247	
備品費		12,004	
印刷製本費		223,570	
水道光熱費		25,362	
旅費交通費		3,303	
通信運搬費		19,230	
賃借料		1,579	
保守・業務委託費		87,381	
修繕費		53,846	
損害保険料		22	
広告宣伝費		2,306	
諸会費		313	
会議費		0	
研修費		181	
報酬・委託・手数料		3,010	
環境整備費		13,911	
減価償却費		116,297	
雑費		3,295	583,863
受託研究費			849,967
受託事業費			53,780
役員人件費			
報酬		77,157	
賞与		27,684	
法定福利費		8,797	113,638
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,886,485		
賞与	3,008,400		
退職給付費用	1,495,246		
法定福利費	1,378,990	13,769,122	
非常勤教員給与			
給料	1,386,029		
賞与	7,701		
退職給付費用	659		
法定福利費	157,465	1,551,855	15,320,977
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,203,630		
賞与	1,643,083		
退職給付費用	1,261,971		

法定福利費	881,273	8,989,959	
非常勤職員給与			
給料	1,175,962		
賞与	145,521		
賞与引当金繰入額	857		
退職給付費用	11,601		
法定福利費	144,772	1,478,715	10,468,675
一般管理費			
消耗品費		66,251	
備品費		18,020	
印刷製本費		41,417	
水道光熱費		123,726	
旅費交通費		51,841	
通信運搬費		20,576	
賃借料		9,572	
車両燃料費		4	
福利厚生費		13,869	
保守・業務委託費		258,444	
修繕費		312,855	
損害保険料		40,424	
広告宣伝費		16,599	
行事費		812	
諸会費		11,351	
会議費		2,080	
研修費		3,208	
報酬・委託・手数料		47,570	
環境整備費		66,655	
租税公課		42,549	
減価償却費		141,312	
雑費		18,101	1,307,247

(注) 教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分

教員人件費及び職員人件費における常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	406	-	-	-	-	-	-	406
平成17年度	1,392,926	-	485,433	895,212	-	-	1,380,646	12,280
平成18年度	-	18,813,751	17,564,729	198,451	-	-	17,763,180	1,050,570
合 計	1,393,333	18,813,751	18,050,162	1,093,663	-	-	19,143,826	1,063,257

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行によるもの	-	-	14,769,869	14,769,869
費用進行によるもの	-	442,682	2,386,290	2,828,973
成果進行によるもの	-	42,750	408,569	451,320
合計	-	485,433	17,564,729	18,050,162

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
アスベスト対策事業	956,078	-	186,378	769,699	
(五十嵐)屋内運動場改修	230,166	-	63,222	166,943	
(医・歯病)基幹・環境整備	50,016	-	32,068	17,947	
(医・歯病)中央診療棟(軸I)	117,635	114,198	-	3,437	
営繕工事	79,000	-	33,263	45,736	
計	1,432,895	114,198	314,933	1,003,763	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 文部科学省 特色ある大学教育支援プログラム 「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成」	15,500	-	-	-	-	15,500	
大学改革推進等補助金 文部科学省 地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育 支援プログラム「中越地震に学ぶ赤ひげチーム医 療人の育成」	36,560	-	-	-	-	36,560	
大学改革推進等補助金 文部科学省 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム 「法学末修者向け導入教育プログラム開発」	9,900	-	4,070	-	-	5,829	
大学改革推進等補助金 文部科学省 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム 「裁判と法実務の国際的体験研修プログラム」	10,000	-	-	-	-	10,000	
研究拠点形成費補助金(若手研究者養成費) 文 部科学省 「留学生大学院教育の実質化による国際貢献」	6,269	-	1,684	-	-	4,584	
大学改革推進等補助金 文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラム 「企業連携に基づく実践的工学キャリア教育」	18,660	-	1,006	-	-	17,653	
大学改革推進等補助金 文部科学省 特色ある大学教育支援プログラム 「学生主体の三位一体新歯学教育課程」	17,488	-	6,405	-	-	11,083	
トキ野生復帰学術研究等奨励補助金 新潟県 佐渡市	1,123	-	-	-	-	1,123	
疾病予防対策事業費補助金 厚生労働省 がん診療連携拠点病院遠隔画像診断支援事業	7,875	-	7,875	-	-	-	
合 計	123,375	-	21,041	-	-	102,333	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(100,041) 100,041	7	(-) -	0
	非常勤	(-) 4,800	2	(-) -	0
	計	(100,041) 104,841	9	(-) -	0
教職員	常勤	(17,740,330) 17,741,599	2,362	(2,757,218) 2,757,218	206
	非常勤	(-) 2,715,214	1,413	(-) 12,260	132
	計	(17,740,330) 20,456,813	3,775	(2,757,218) 2,769,478	338
合計	常勤	(17,840,372) 17,841,640	2,369	(2,757,218) 2,757,218	206
	非常勤	(-) 2,720,014	1,415	(-) 12,260	132
	計	(17,840,372) 20,561,655	3,784	(2,757,218) 2,769,478	338

(注)

- 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。
- 法定福利費は含まない。
- 常勤の支給額のうち、()内の額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額である。
- 支給人員は、退職給付を除き、平成18年度の月平均支給人員数である。
- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出している。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 - 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出している。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医歯学総合病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	21,167,474	24,202,471	45,369,945	-	45,369,945
教育経費	34,372	3,111,983	3,146,356	-	3,146,356
研究経費	108,011	2,549,715	2,657,727	-	2,657,727
診療経費	12,174,957	-	12,174,957	-	12,174,957
教育研究支援経費	-	583,863	583,863	-	583,863
受託研究費	176,034	673,932	849,967	-	849,967
受託事業費	10,362	43,418	53,780	-	53,780
人件費	8,663,734	17,239,557	25,903,291	-	25,903,291
一般管理費	118,377	1,188,869	1,307,247	-	1,307,247
財務費用	668,648	4,503	673,151	-	673,151
雑損	108	5,802	5,910	-	5,910
小 計	21,954,607	25,401,646	47,356,254	-	47,356,254
業務収益					
運営費交付金収益	4,019,079	14,031,083	18,050,162	-	18,050,162
学生納付金収益	-	7,594,508	7,594,508	-	7,594,508
附属病院収益	17,689,210	-	17,689,210	-	17,689,210
受託研究等収益	194,705	714,947	909,652	-	909,652
受託事業等収益	10,362	43,779	54,142	-	54,142
補助金等収益	36,560	65,773	102,333	-	102,333
寄附金収益	49,037	756,609	805,647	-	805,647
施設費収益	80,135	1,098,616	1,178,752	-	1,178,752
資産見返戻入	307,534	1,124,325	1,431,860	-	1,431,860
財務収益	-	167	167	16,349	16,516
雑益	21,795	314,519	336,314	-	336,314
小 計	22,408,420	25,744,331	48,152,752	16,349	48,169,101
業務損益	453,813	342,684	796,497	16,349	812,847
帰属資産	34,106,057	83,106,118	117,212,175	8,940,394	126,152,570

(注)1 当事業年度よりセグメントは医歯学総合病院とその他及び法人共通に区分している。

なお、医歯学総合病院のセグメントには、当該セグメント固有のもののみ計上している。

また、法人共通には、配賦しない有価証券と現金及び預金とそれらから発生する受取利息等を計上している。

当事業年度において帰属資産の区分方法を変更しているが、平成16～17年度の帰属資産について、変更後の方法と同一基準で算定した場合の金額は以下のとおりである。

区 分	医歯学総合病院	その他	小計	法人共通	合計
平成16年度	34,218,428	83,883,015	118,101,444	5,674,952	123,776,397
平成17年度	38,534,551	81,324,719	119,859,271	7,599,604	127,458,875

2 目的積立金を財源とする費用及び金額

区 分	医歯学総合病院	その他	小計	法人共通	合計
基盤設備の導入に伴い発生する費用	-	7,218	7,218	-	7,218
学内プロジェクトに係る費用	3,822	83,046	86,868	-	86,868
病院重点化経費	300,000	-	300,000	-	300,000

3 損益外減価償却相当額の各セグメント別の金額

医歯学総合病院	176,576 千円
その他	2,298,641 千円
法人共通	- 千円

引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額

医歯学総合病院	-296,423 千円
その他	-710,367 千円
法人共通	- 千円

- 4 医歯学総合病院セグメントにおける運営費交付金収益は、医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 14,911千円差額があるが、これは、国の予算積算に加えて、学長裁量経費により医歯学総合病院における研究プロジェクト経費 800千円、標準運営費交付金からの補填分 9,267千円、及び前事業年度より繰越して使用する研究推進経費学内負担分 4,844千円を計上したことによるものである。

医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金 4,024,123千円のうち、収益化額は 4,004,168千円であり、その他研究推進経費学内負担分執行残額として次年度へ繰越す額 311千円、国庫納付予定額は 19,644千円である。

- 5 医歯学総合病院セグメントにおける業務損益のうち、

借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額	-150,136 千円
資産見返物品受贈額戻入	205,334 千円

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
医歯学総合病院	66,011	108	
その他	877,953	973	
法人共通	-	0	
合 計	943,965	1,081	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	711	176,944	172,301	5,354
その他	258	573,700	560,327	13,631
法人共通	-	-	-	-
合 計	970	750,645	732,628	18,986

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	8,561	23,150	22,403	9,308
その他	8,067	163,919	154,620	17,366
法人共通	-	-	-	-
合 計	16,629	187,069	177,023	26,674

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医歯学総合病院	24	10,338	10,362	-
その他	150	43,629	43,779	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	174	53,968	54,142	-

(23) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	適 用
基盤研究(S)	(16,700) 5,010	1	
基盤研究(A)	(99,350) 31,590	10	
基盤研究(B)	(301,197) 36,510	79	
基盤研究(C)	(240,536) -	198	
特定領域研究	(148,900) -	25	
特別推進研究	(41,112) 15,360	1	
萌芽研究	(54,899) -	49	
若手研究(A)	(12,600) 3,780	2	
若手研究(B)	(103,839) -	89	
若手研究(スタートアップ)	(1,310) -	1	
特別研究員奨励費	(17,293) -	18	
厚生労働科学研究費補助金	(114,427) 15,000	42	
研究拠点形成費補助金	(121,890) 12,189	1	
加速器科学総合支援事業	(1,500) -	1	
長寿科学総合研究推進事業	(700) -	1	
治験推進研究事業	(27,050) -	4	
厚生労働省がん研究助成金	(4,500) -	3	
二国間交流事業協同研究セミナー	(6,830) -	4	
廃棄物処理対策研究事業	(7,576) 3,142	1	
奨励研究	(5,041) -	8	
基盤研究(S)分担	(1,500) -	1	
基盤研究(A)分担	(7,329) -	11	
基盤研究(B)分担	(5,140) -	10	
基盤研究(C)分担	(810) -	3	
萌芽研究 分担	(300) -	1	
特定領域研究 分担	(28,500) -	7	
	(1,370,833) 122,581	571	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財務・経営センター 債務負担金	22,238,492	—	1,772,410	20,466,081	2.43%	H40.9.29	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,725,979 千円

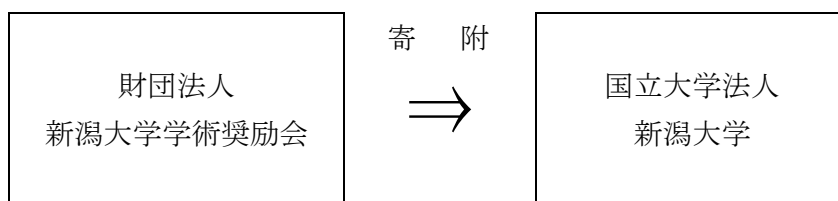
(25) 関連公益法人等に関する明細書

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
財団法人新潟 大学学術奨励 会	自然科学および人文科学に関 する研究に従事する者に対す る研究費の補助	理事は全員本学の教職 員である。	理事長 新潟大学医学部長 内山 聖 理事 新潟大学長 長谷川 彰 理事 新潟大学人文学部長 芳井 研一 理事 新潟大学教育人間科学部長 森田 龍義 理事 新潟大学理学部長 周藤 賢治 理事 新潟大学歯学部長 山田 好秋 理事 新潟大学工学部長 仙石 正和 理事 新潟大学農学部長 鈴木 敦士 理事 新潟大学脳研究所長 高橋 均 理事 新潟大学附属図書館長 矢田 俊文 理事 新潟大学医歯学総合病院長 下條 文武 理事 新潟大学医学部教授 木南 凌 理事 新潟大学医学部教授 田中 憲一 理事 新潟大学医学部教授 鈴木 宏

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人新潟大 学学術奨励会	185,059	—	185,059	807	510	297

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

名称	区分	金額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

名称	科目	金額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:千円)

名称	債務保証の額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とそのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
財団法人新潟大学学術奨励会	807	—	—

平成18年度事業報告書

I. 事業の状況

① 研究費の補助

自然科学および人文科学に関する研究に従事する者に対する研究費の補助（寄附行為第4条第1項）

・癌の研究に従事する研究者及び心身障害児予防の研究に従事する研究者を対象に研究助成金の公募を行い、研究費の補助を行った。

・応募件数：11件、採択件数：1件、助成金額：50万円

II. 処務の概要

① 役員等に関する事項

平成18年度末現在

職名	常勤・非常勤	氏名	就任(重任)年月日	報酬	現職	備考
理事長	非常勤	内山 聖	平成18年2月1日	なし	新潟大学医学部長	
理事	〃	長谷川 彰	平成18年2月1日	〃	新潟大学長	
同	〃	芳井 研一	平成17年4月1日	〃	新潟大学人文学部長	
同	〃	森田 龍義	平成18年2月16日	〃	新潟大学教育人間科学部長	
同	〃	周藤 賢治	平成17年4月1日	〃	新潟大学理学部長	
同	〃	山田 好秋	平成17年4月1日	〃	新潟大学歯学部長	
同	〃	仙石 正和	平成17年4月1日	〃	新潟大学工学部長	
同	〃	鈴木 敦士	平成17年4月1日	〃	新潟大学農学部長	
同	〃	高橋 均	平成18年7月1日	〃	新潟大学脳研究所長	
同	〃	矢田 俊文	平成18年11月1日	〃	新潟大学附属図書館長	
同	〃	下條 文武	平成17年10月1日	〃	新潟大学医歯学総合病院長	
同	〃	木南 凌	平成17年4月1日	〃	新潟大学医学部教授	
同	〃	田中 憲一	平成18年3月1日	〃	〃	
同	〃	鈴木 宏	平成18年3月1日	〃	〃	

② 職員に関する事項

職名	常勤・非常勤	氏名	採用年月日	給料	備考
事務職員	非常勤	大崎 一男	平成17年4月1日	なし	
同	〃	景山 克	平成18年4月1日	〃	

③ 会議等に関する事項

(1) 理事会

開催年月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成18年4月14日	1. 平成17年度事業報告及び収支決算について	全会一致で承認
平成19年3月9日	1. 平成19年度事業計画及び収支予算（案）について	全会一致で承認

(2) 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成18年4月11日	1. 平成17年度事業報告及び収支決算について	全会一致で承認
平成19年3月6日	1. 平成18年度 財団法人 新潟大学学術奨励会研究補助金の採択者の決定について	全会一致で承認
	2. 平成19年度事業計画及び収支予算（案）について	全会一致で承認

(3) 選考委員会

開催年月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成19年1月10日	平成18年度 財団法人 新潟大学学術奨励会研究補助金の公募について	全会一致で承認
平成19年2月19日	平成18年度 財団法人 新潟大学学術奨励会研究補助金の採択者の決定について	全会一致で承認

(4) 主務官庁からの連絡事項等

連絡年月日	連 絡 事 項	履 行 状 況
平成19年2月1日	病原性微生物等の保有状況等調査について	平成19年2月6日回答

収 支 計 算 書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
I 収入の部				
1 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	40,000	58,811	△18,811	
基本財産配当金収入	900,000	747,870	152,130	
2 寄附金収入				
寄附金収入	0		0	
3 雑収入				
受取利息	10	659	△ 649	
当期収入合計(A)	940,010	807,340	132,670	
前期繰越収支差額	697,371	697,371		
収入合計(B)	1,637,381	1,504,711	132,670	
II 支出の部				
1 事業費				
助成金支出	500,000	500,000	0	
2 管理費			0	
通信運搬費			0	
消耗品費	30,000	10,000	20,000	
印刷製本費			0	
当期支出合計(C)	530,000	510,000	20,000	
当期収支差額(A)－(C)	410,010	297,340	112,670	
次期繰越収支差額(B)－(C)	1,107,381	994,711	112,670	

正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 増加原因の部		
1 基本財産運用収入		
基本財産利息収入	58,811	
基本財産配当金収入	747,870	806,681
2 事業収入		
寄附金収入	0	0
3 雑収入		
受取利息	659	659
合 計		807,340
II 減少原因の部		
1 事業費		
助成金支出	500,000	500,000
2 管理費		
消耗品費	10,000	10,000
合 計		510,000
当期正味財産増加額(減少額)		297,340
前期繰越正味財産額		184,762,511
期末正味財産合計額		185,059,851

財 産 目 録

平成 19 年 3 月 31 日 現 在

(単位：円)

科 目		金	額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金		0	
普通預金	第四銀行本店	977,651	
	中央三井信託銀行新潟支店	14,453	
	住友信託銀行新潟支店	2,607	
流動資産合計			994,711
2 固定資産			
基本財産			
株式証券	北越銀行株券 (額面価格 50円)	9,565,140	
	取得価格50円 108,387株	5,419,350	
	取得価格255円 16,258株	4,145,790	
定期預金	みずほ信託銀行新潟支店	10,000,000	
	みずほ銀行新潟支店	10,000,000	
	第四銀行本店	10,000,000	
	大光銀行新潟支店	10,000,000	
	北陸銀行新潟支店	10,000,000	
	秋田銀行新潟支店	10,000,000	
	東京三菱銀行新潟支店	10,000,000	
	東邦銀行新潟支店	10,000,000	
	山形しあわせ銀行新潟支店	10,000,000	
	新潟信用金庫本店	10,000,000	
	北越銀行新潟支店	10,000,000	
	中央三井信託銀行新潟支店	10,000,000	
	住友信託銀行新潟支店	9,500,000	
	新潟県労働金庫	10,000,000	
	商工組合中央金庫	10,000,000	
	新栄信用組合東堀店	10,000,000	
	新潟県信用組合	5,000,000	
郵便貯金	郵政公社中郵便局	10,000,000	
固定資産合計			184,065,140
資産合計			185,059,851
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計			0
2 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			185,059,851

平成19年度 事業計画書

1. 研究費の助成

癌研究に従事する研究者への助成 500,000 円

収 支 予 算 書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで


(単位：円)


科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
I 収入の部				
1 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	60,000			
基本財産配当金収入	800,000			
2 寄附金収入				
寄附金収入	0			
3 雑収入				
受取利息	1,300			
当期収入合計(A)	861,300			
前期繰越収支差額	994,711			
収入合計(B)	1,856,011			
II 支出の部				
1 事業費				
助成金支出	500,000			
2 管理費				
通信運搬費				
消耗品費	30,000			
印刷製本費				
当期支出合計(C)	530,000			
当期収支差額(A)－(C)	331,300			
次期繰越収支差額(B)－(C)	1,326,011			

財務諸表及び決算報告書に関する意見書

国立大学法人新潟大学の平成18事業年度の決算について、財産、関係帳簿及びその他証拠書類を監査したところ、適正に経理されており、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書のとおり相違ないことを確認した。

平成19年6月19日

国立大学法人新潟大学 監事 飯野勝宗 

国立大学法人新潟大学 監事 坂井啓之 

この写は原本と相違ないことを証明する。

平成19年6月25日

国立大学法人新潟大学学長 長谷川

彰




独立監査人の監査報告書

平成19年 6月18日


国立大学法人 新潟大学
学長 長谷川 彰 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

田 進 二 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

逸 見 和 宏 

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）、関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人新潟大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、医薬品及び診療材料の評価方法は従来、最終仕入原価法を採用していたが、当事業年度より移動平均法による低価法に変更した。

また、当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

この写は原本と相違ないことを証明する。

平成19年 6月25日

国立大学法人新潟大学学長 長谷川 彰

